

既存炉の安全性を確認

英規制当局 福島影響評価で中間報告

英国では十八日、保健安全執行部(HSE)のM・ウェイトマン原子力規制機関長(写真)が福島事故における想定外事象の影響と英国の原子力発電部門が安全強化上学ぶべき教訓について、「国内の既存炉や新設計面に影響なし」と結論づ

ける中間報告書をとりにとめた。この評価は福島事故直後の三月十四日にエネルギー・気候変動省(DEC)のC・ヒューン大臣が要請していたもので、すべての原子力施設をカバーした包括的な最終報告書は九月に提出することになっている。ウェイトマン長官は四月一日付けでHSEに新たに設置された原子力規制機関(ONR)のトップであり、原子力施設のサイト許可に関わる安全管理や放射性廃棄物輸送などの規制を担当。国際原子力機関(IAEA)が二十四日から六月一日までの日程で福島原発に派遣した事故調査専門家チームの団長でもある。中間報告段階における結論として同長官はま

うのが二十六番目の報告になるとしている。同長官はまた、福島では想定外の規模の自然災害が事故の直接原因となったのに対し、英国内には既存炉および計画中の炉の中にもBWRが存在しないこと、過去の災害記録から推定した天災対策の実証を設計者や事業者に求めるアプローチを取っているなどの点から、以下を含めて合計十一の結論を導き出した。

①英国内の原子炉および原子力施設の運転を縮小する理由はない。
②福島事故とその潜在的な教訓を考察したところ、英国の原子力許認可体制に特段深刻な弱点は見受けられなかった。
③英国の新設候補サイトでは建設の妨げとなる



同長官はまた、福島では想定外の規模の自然災害が事故の直接原因となったのに対し、英国内には既存炉および計画中の炉の中にもBWRが存在しないこと、過去の災害記録から推定した天災対策の実証を設計者や事業者に求めるアプローチを取っているなどの点から、以下を含めて合計十一の結論を導き出した。

「直ちに停止の必要なし」
独・安全委、既存炉の審査報告

ドイツのN・レトゲン環境相は十七日に原子力安全委員会(RSK)が国内原子炉十七基で実施した安全審査の報告書を受領した。洪水や緊急時の冷却性能、およびテロ攻撃などに対しては「この原子炉も堅固であり、ただちに運転を停止する必要はない」との結果が示される一方、メルケル首相の指



ドイツのN・レトゲン環境相は十七日に原子力安全委員会(RSK)が国内原子炉十七基で実施した安全審査の報告書を受領した。

示により停止中の古い七八〇年代以降に作られた新しい十基も中程度までの旅客機衝突には耐えが明らかになっている。国内原子炉の安全審査は福島事故直後の三月十五日にメルケル首相が指示していたもの。同首相は同時に、昨年十月に議事が可決した原子炉の運転期間延長法の執行、および一九八〇年代以前に

建設された七基の操業を三か月間停止した。この期限が切れる六月十五日より前に、同政権はRKX燃料が近隣住民の健康に深刻な影響を及ぼしていることを示唆する証拠はない。など。

建設された七基の操業を三か月間停止した。この期限が切れる六月十五日より前に、同政権はRKX燃料が近隣住民の健康に深刻な影響を及ぼしていることを示唆する証拠はない。など。

建設された七基の操業を三か月間停止した。この期限が切れる六月十五日より前に、同政権はRKX燃料が近隣住民の健康に深刻な影響を及ぼしていることを示唆する証拠はない。など。

中間貯蔵施設を提案

米・ブルーリボン委の小委(ブルーリボン)委員会は十三日、輸送・貯蔵小委員会などから中間貯蔵施設での保管を含めた勧告案が提示されたことを明らかにした。

同勧告案は必ずしも委員会全体の見解を反映した勧告ではないため、小委では今後、勧告案に関して行われた議論を盛り込むなどの再検討の後、同案を五月末からパブリックに付

す考え。七月二十九日まで一般からの意見を求めるとともに、ブルーリボン委員会としての見解を集約し、一貫性のある報告書をまとめる。また、それに対するコメントを聴取するための公開協議の日程は六月に発表するとしている。

輸送・貯蔵小委の勧告案は七項目で、①一つかそれ以上の集中中間貯蔵施設を早急に建設する。②現在行われている閉鎖原発サイトでの使用済み燃料貯蔵は集中中間貯蔵施設が利用可能となり次第、移送するための第一歩とすべき

③永久処分施設の開発担当機関を創設し、中間貯蔵と輸送の能力増強についても実施させるべき④処分施設の立地・開発原則は中間貯蔵施設にも適用すべき。また開発手続きは科学的な根拠と地元

の同意の下、透明性と適応性および基準に基づいて段階的に進めるべき⑤使用済み燃料とHLW輸送の計画立案・調整には手間がかかるため、貯蔵計画の最初に取りかかるべき⑥中間貯蔵施設用の資金確保のため、政府と議会は廃棄物基金をフルに活用させるべき。など

「直ちに停止の必要なし」
独・安全委、既存炉の審査報告

ドイツのN・レトゲン環境相は十七日に原子力安全委員会(RSK)が国内原子炉十七基で実施した安全審査の報告書を受領した。

緊急の改善は不要と結論

フィンランドの安全審査結果

フィンランドの放射線・原子力安全庁(SSTUK)は十六日、福島事故後に実施した国内原子力発電所の安全審査の結果を明らかにした。

果、緊急に改善を要するよう新たな危険要因や不備は認められなかったことを明らかにした。雇用経済省(TEM)の三月十五日付けの要請

による、洪水その他の重大な自然現象に対して既存炉の機能がどの程度対

在の立地戦略を変更する必要がある。⑤福島第一3号機のMOX燃料が近隣住民の健康に深刻な影響を及ぼしていることを示唆する証拠はない。など。

建設された七基の操業を三か月間停止した。この期限が切れる六月十五日より前に、同政権はRKX燃料が近隣住民の健康に深刻な影響を及ぼしていることを示唆する証拠はない。など。

建設された七基の操業を三か月間停止した。この期限が切れる六月十五日より前に、同政権はRKX燃料が近隣住民の健康に深刻な影響を及ぼしていることを示唆する証拠はない。など。

建設された七基の操業を三か月間停止した。この期限が切れる六月十五日より前に、同政権はRKX燃料が近隣住民の健康に深刻な影響を及ぼしていることを示唆する証拠はない。など。



1996年に閉鎖されたコナカチ・ヤンキ燃料使用済み燃料貯蔵施設。貯蔵されている使用済み燃料は、高レベル廃棄物(HLW)の処分方法を検討している有識者

米国内でユッカマウンテン処分場に代わる使用済み燃料および高レベル廃棄物(HLW)の処分方法を検討している有識者

「今後原子力開発は続く」
H・ブリックス氏

事務局長・H・ブリックス氏は十八日、AFP通信社のインタビューに答えて、「福島事故は原子力産業界にとって一過性の問題であり、原子力開発は今後も世界中で続いている」と断言した。

同氏は、「結局、誰が最終的に物事を判断するのか政府に問うてみる」とも、私は世界の大多数が原子力を利用し続けるだろうと断言した。

同氏は、「結局、誰が最終的に物事を判断するのか政府に問うてみる」とも、私は世界の大多数が原子力を利用し続けるだろうと断言した。

同氏は、「結局、誰が最終的に物事を判断するのか政府に問うてみる」とも、私は世界の大多数が原子力を利用し続けるだろうと断言した。

同氏は、「結局、誰が最終的に物事を判断するのか政府に問うてみる」とも、私は世界の大多数が原子力を利用し続けるだろうと断言した。

同氏は、「結局、誰が最終的に物事を判断するのか政府に問うてみる」とも、私は世界の大多数が原子力を利用し続けるだろうと断言した。

and Radiation EXPO Korea 2011) が、六月三十日から七月二日にかけて、同国京畿道の韓国国際展示場(KINTEX)で開催される。韓国でも最大級の原子力・放射線関連イベントで、期間中、展示会、コンファレンス、貿易投資商談会が総合的に開かれる。

韓国貿易センター(KOTRA)では日本国内からも原子力発電および放射線応用機器、製品、サービスなどを提供する出展企業を募集している。

6月に原子力工キスポを開催

韓国の教育科学技術部と知識経済部が主催する「2011世界原子力及び放射線キスポ」(World Nuclear jp.ko)。

国際原子力機関(IAEA)なる安全性強化が導かれることになったと強調している。

同氏によると、一九七九年のTMI事故後、原子力の安全性を取り巻く世界的状況は一変。チェルノブイリ事故後の状況は「層変化しており、福島事故後の原子力発電所はより良く、安全なものへと変化している」と述べた。

具体的には、現在、動的な冷却システムを必要としない第四世代の原子炉開発が進んでいる事実を言及。その他の分野と同様、原子力分野の技術も開発と改善を続けているとしている。

具体的には、現在、動的な冷却システムを必要としない第四世代の原子炉開発が進んでいる事実を言及。その他の分野と同様、原子力分野の技術も開発と改善を続けているとしている。